情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 56(5), 329-332, doi: 10.1241/johokanri.56.329 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.56.329>)

政府のパブリックアクセス要求に、大学と図書館の団体がSHAREを提案

オバマ政権が発表した、連邦助成研究成果へのアクセスに関する方針覚書 (policy memorandum) に応えて、北米研究図書館協会 (Association of Research Libraries: ARL), 米国大学協会 (Association of American Universities: AAU), 米国公立大学協会 (Association of Public and Land-grant Universities: APLU) は、高等教育主導の実行可能な解決策として「SHared Access Research Ecosystem (SHARE)」の草案を発表した。学術機関は、研究や学問への効果的かつ効率的なアクセスの提供に必要なインフラ (デジタル機関リポジトリ, Internet2, Digital Preservation Networkなど), ツール, サービスに多大な投資を行ってきており、機関を超えたパブリックアクセスの研究出版物デジタルリポジトリを管理するために、大学は連邦政府などと協力するだろうとSHAREは予見している。SHAREの下では、パブリックアクセス政策の要求を満たすために、政府の研究資金を得る大学や研究機関は、既存のデジタルリポジトリを指定して、論文をデポジットすることになるので、コスト削減が期待される。多くの大学はすでにデジタルリポジトリを持っているが、そうでない場合は他機関のリポジトリや主題別リポジトリを利用することができる。例えば、小さな機関は州立大学のリポジトリを指定できる。

出版社グループは方針覚書への対策として、「Clearinghouse for the Open Research of the United States: CHORUS」を6月に提案している (vol. 56, no. 4の本欄にて既報)。SHAREとCHORUS, どちらのプロ

ポーザルもまだ準備段階にあり、修正や精緻化が必要だが、今のところSHAREの情報の方が基本的に詳しく、それらの詳細をどのように共有するかについても、よりオープンである。SHAREは連邦機関のガイドラインに対して提案も行っており、それには新しいツールやサービス開発を奨励すること、いかなる団体やグループにも、論文へのアクセスや利用を妨げたり、禁止したりするような権利を持たせない、といった図書館の中核的な関心事項が反映されている。

(<http://www.arl.org/storage/documents/publications/share-proposal-07june13.pdf>)(accessed 2013-07-10).

控訴裁判所はAuthors Guildの集団訴訟を認めず

2005年に始まったGoogle Books検索をめぐる訴訟で、第2巡回区控訴裁判所は7月1日、Authors Guild (作家組合) の集団訴訟を認めないとする裁判所命令を出した。ニューヨーク連邦地方裁判所のDenny Chin判事は2012年5月、個々の作家が原告となるべきであるとするGoogleの主張を退けて、Authors Guildが集団訴訟の原告になることを認定した。第2巡回区控訴裁判所は、Googleが集団訴訟のステータスを問うことを許可しており (vol. 55, no. 7の本欄にて既報), 今回の決定は、Googleによるフェアユース (公正使用) 抗弁についての決定を最初に行うことなく、集団訴訟を認証したのは早計であったとして、Chin判事の決定を覆すものである。フェアユース研究者として知られるPierre Leval判事ら3名の巡回裁判官

は、Authors Guildを、数十万名もの作家たちの代表と認めるのは妥当ではないだろうとも示唆している。スキャンされる図書1冊につき750ドルを要求するAuthors Guildが訴訟に勝てば、最終的には30億ドル以上の支払い義務を負うことになる可能性がある。Googleは試算している。今後は、現在第2巡回区控訴裁判所の一員ではあるが、地方裁判所からの持ち越しとしてGoogle訴訟を担当するChin判事の下で、Googleのスキャンがフェアユースであるかどうかについての裁定が行われた後に、集団訴訟の問題が再検討されることになる。

(<https://www.documentcloud.org/documents/723283-authors-guild-v-google.html>)(accessed 2013-07-10).

米国図書館協会の評議会がSnowden氏を巡って議論

米国図書館協会 (American Library Association: ALA) の年次大会で、評議会は、NSA (National Security Agency) の秘密行動をリークしたEdward Snowden氏を支援する決議案を可決したものの、その後、別の決議案に置き換えた。まず、6月30日の会議でJim Kuhn評議員が、「米国図書館協会は、Edward Snowden氏を、政府がプライバシー、言論の自由、結社の自由を攻撃していることを立証する情報を公開することにより、透明性、監視、過剰な機密指定に関する国民対話の開始に、貴重な貢献を果たした内部告発者と認める」との決議案を提案し、評議会はこれを可決した。翌日の評議会では、この決議案は再審議された後、“Committee on Legislation”と“Intellectual Freedom Committee”に委ねられることになり、その翌日、評議会は激論の末に、既に可決されていた決議案を、2つの委員会によって提案された、“プライバシー、開かれた政府、政府の透明性、説明責任を支援する情報コミュニティのための改革の必要性”に関する決議案に置き換える決定を下した

のである。

(<http://www.americanlibrariesmagazine.org/blog/whistleblower-issues-dominate-council-iii-session>)(accessed 2013-07-10).

初のネット選挙運動がスタート

7月4日に公示された参議院選挙で、日本初のネット選挙運動が解禁された。

(1) 「ネット選挙、未成年者は違法」総務省が注意喚起

総務省は、ネット選挙運動関連情報をまとめたサイトを公開しているが、その中で、未成年はネットでも選挙活動が行えないことを注意喚起するチラシを配布している。このチラシでは、未成年によるネット選挙運動の違反にあたる例として (1) 自分で選挙メッセージを掲示板・ブログなどに書き込み、(2) 他人の選挙運動の様子を動画共有サイトなどに投稿、(3) 他人の選挙運動メッセージをSNSなどで広める (リツイート、シェアなど)、(4) 送られてきた選挙運動用電子メールを他人に転送 (一般有権者も禁止) をあげている。未成年者の選挙運動は公職選挙法で禁じられているが、ネットユーザーの間ではSNSメッセージのリツイートなどは普通に行われていることから、具体的な例を挙げて注意喚起したものだ。リサーチバンクが7月3日に発表した調査結果では、未成年ユーザーの7割近くがSNSなどでの未成年の選挙応援が違法の恐れがあることを知らなかった。インターネットに限らず、未成年者の選挙運動が禁止されていること自体を知らない未成年ユーザーも半数を超えた。

(http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/popup-chirashi02.html)(accessed 2013-07-10).

(http://research.lifemedia.jp/2013/07/130703_election.html)(accessed 2013-07-10).

(2) JASRAC, 選挙運動での音楽利用問い合わせ窓口を開設

日本音楽著作権協会（JASRAC）は7月3日、「選挙運動音楽利用窓口」を開設したと発表した。選挙運動でJASRAC管理楽曲を利用する場合は事前に著作者の同意が必要だが、ネット選挙運動が解禁されたことで、より一層の注意を呼びかけている。

(http://www.jasrac.or.jp/release/13/07_1.html)
(accessed 2013-07-10).

(3) 候補者サイトに認証マーク、なりすまし対策でシマンテックは6月25日、共同通信デジタルと共同

で、候補者のWebサイトやSNSアカウントを認証し、不正アカウントによる被害を防止する「なりすまし対策サービス」の提供を発表した。具体的には、(1) 共同通信デジタルが公開する政治情報サイト「THE OFFICIALS」に、候補者の第三者認証済みSNSアカウントを掲載し、シマンテックの「ノートンセキュアドシール」を付与することで、安全な公式アカウントであることを視覚的に確認できるようにする、(2) 議員・候補者Webサイト向けに「ノートンセキュアドシール」を提供し、そのWebサイトがなりすましサイトではなく、議員・候補者の公式サイトであることを有権者が確認できるようにする。同社は、今後は議員・候補者だけでなく、著名人などの個人にも「ノートンセキュアドシール」サービスを展開する予定だとしている。

(http://www.symantec.com/ja/jp/about/news/release/article.jsp?prid=20130705_01)(accessed 2013-07-10).

公正取引委員会、電子書籍市場に関する共同研究報告書を公開

公正取引委員会は6月26日、同委員会競争政策研究センター（CPRC）の共同研究報告書として、「電子書籍市場の動向について」を発表した。同報告書は、黎明期にある日本の電子書籍市場の現状を把握し、

欧米での事例なども踏まえた上で、競争政策面からの着眼点を探ることを目的としている。今後の電子書籍市場については、プラットフォーム事業者とコンテンツ事業者（出版社）の交渉力の違いをいかにバランスするかが、市場が黎明期を脱するための鍵であると指摘するとともに、プラットフォーム事業が形成される市場においては、交渉力を源泉とする拘束条件付き取引や優越的地位の乱用等の独占禁止法違反行為に注意を払う必要があるとしている。

(<http://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index.files/cr-0113.pdf>)(accessed 2013-07-10).

2012年の電子書籍市場規模は前年比15.9%の増加

インプレスビジネスメディアは6月27日、「電子書籍ビジネス調査報告書2013」の概要を発表した。同報告書によると、2012年度の日本の電子書籍市場規模は前年比15.9%増の729億円となり、再び成長路線へ転じたとしている。市場の中心となっているのは、スマートフォンやタブレットなどの新たなプラットフォーム向け電子書籍市場で、対前年比228.6%増加と急成長し、電子書籍市場全体の50.5%を占めている。市場全体では、2017年には2012年の約3.3倍の2,390億円になると予測している。

(<http://www.impressbm.co.jp/news/130627/ebook2013>)(accessed 2013-07-10).

理系・文学作品の「星新一賞」創設、人工知能も応募可能

日本経済新聞社は7月7日、理系的な発想力でつくられ、現実の科学をも刺激するような「理系文学」の作品を募集する「星新一賞」の創設を発表した。7月25日から作品募集を開始する。募集する作品は「理系的発想力を存分に発揮して読む人の心を刺激する物語」で、「人間以外（人工知能等）の応募作品」も

受け付けるとしている。情報処理学会や人工知能学会、日本ロボット学会なども協力団体として名を連ねている。

(<http://hoshiaward.nikkei.co.jp/>)(accessed 2013-07-10).

Google, 気球によるインターネット接続実験を実施

米Googleは6月14日、同社のブログで、気球を使ってインターネット接続を行うプロジェクトを明らかにした。同社の構想では、成層圏に複数の気球を打ち上げ、この気球のグループが距離を保ちながら成

層圏の風によって地球をめぐることによって、現在インターネットが利用できない遠隔地や自然災害の現場などにインターネット接続を提供するとしている。同じ週にGoogleは、ニュージーランドのカンタベリー地方で30基の気球を打ち上げ、50人が気球を通じてネット接続を試みる実験を行っている。Googleはブログ記事の中で、地球上では3人のうち2人が手ごろな価格のインターネットアクセスを利用できずにいることや、陸上には地形的な問題からインターネット接続の提供が困難なケースが多いことを指摘している。

(<http://googleblog.blogspot.jp/2013/06/introducing-project-loon.html>)(accessed 2013-07-10).